

平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名

監査委員事務局

要求総額

24

百万円

(対前年度予算 ▲ 1.7 %)

局区予算要求方針

平成27年度の当初予算要求に当たっては、「平成27年度の行財政運営について」及び「平成27年度の予算編成について」の主旨を踏まえ、更なる行財政改革を推進し、枠内経費（一般財源ベース）の対前年度比3%の削減を行います。

併せて、監査委員を補助する監査委員事務局の機能強化・充実、監査機能の強化に向けた事務局職員の専門的な監査能力（知識・技能及び技術のスキルアップ）の向上に引き続き取り組むため必要な予算を要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 職員(人材)の育成

要求額

- 外部専門機関（自治大学校等）が実施する研修へ職員を派遣 2百万円

取組内容

○ J T（実務を通じて仕事に必要な知識や技術を身につけるトレーニング）の実施に加え、総務省自治大学校をはじめとする外部専門機関が実施する研修を計画的に受講させ、事務局における職員研修の充実（高度で専門的な知識・技能の習得）に努める。

2 アウトソーシングの推進

- 監査業務の一部を監査法人に委託（3年間を予定）
(現計予算)
11百万円
(債務負担行為)
31百万円

取組内容

監査業務の一部を外部（監査法人）に委託することにより、監査へ外部の視点を導入するとともに、専門的な監査手法等を事務局に蓄積し活用を図る。

3 特定任期付職員の任用

- 外部専門職である公認会計士を特定任期付職員として任用 7百万円

(人件費は労務課から予算要求)

取組内容

引き続き実務経験豊富な公認会計士を事務局職員として任用し、公営企業会計等の監査にその知見を取り入れるとともに、事務局職員への指導・助言により、事務局の監査能力の強化・向上を図る。

行財政改革の項目

1 枠内経費(一般財源ベース)の削減

効果額

- 枠内経費は一般財源ベースで前年度比3%カットで要求 ▲0.19百万円

取組内容

「平成27年度の行財政運営について」及び「平成27年度の予算編成について」の主旨を踏まえ、枠内経費の対前年度比3%削減。

2 監査(監査、審査、検査)の実施を通じた行財政改革の推進

- 合规性、正確性の観点に加え、経済性、効率性、有効性の観点や内部統制評価の観点を重視した監査を実施し、全庁的な行財政改革に寄与 一百万円

取組内容

内部統制部門（行政部）との連携を深めることによって、監査対象（部局及び団体）の自己点検能力を高め、監査の効率化を図る。また、指摘事項のフォローアップにより、監査の実効性を確保する。